

# 入善町議会報告

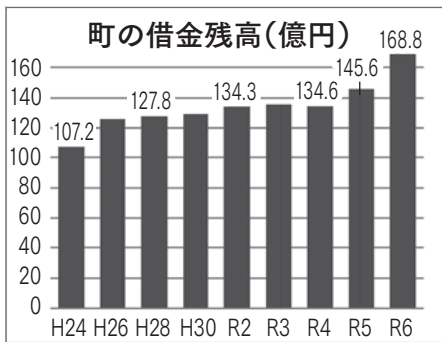
発行 議会会派 日本共産党  
2025年 入善町春日251  
4月5日 電話・FAX 74-0819

## 3月議会



松田 俊弘 議員

一般質問で松田俊弘議員は「町の支出に占める土木建設費の割合は、令和4年度までの10年間の平均で21・9%と、上市町の11・5%、立山町の13・7%より極端に高くなっている。公共事業優先でなく、住民の暮らしと福祉優先の財政運営に改めるべきだ」と質しました。



岡島財政課長は「各地区コミュニティ施設の建設に始まり、消防防災センター整備や小学校大規模改修事業、統合保育所整備、中央公園改修事業など、必要な事業を順次実施してきたことから、近年は高い割合となつている。ただし、国・県の補助金や交付税

平成24年の町の借金残高は約107億円でしたが、令和6年度末に168億8千円になります。

松田議員は「令和2年ごろまでは借金の返済額は13億円前後だった。令和4年から令和6年までは15億円台に増えており、返済額が財政を圧迫しかねない。今後の返済額をどう見ているのか」と質問。

岡島課長は「新庁舎整備の借り入れなどもあり、令和11年ごろがピークとみている。

### 借金返済額の増大を懸念

## 大型事業ばかりでなく暮らし福祉を優先に

「町の支出に占める土木建設費の割合は、令和4年度まで

## 介護事業所は経営の危機 制度が機能を果たさず

町長



井田 義孝 議員

国が介護事業所に支払う介護報酬が低すぎて、町内の介護事業所では「訪問用の車を買って人件費に充てている」「食糧費が十分まかなえない」など、経営の危機に瀕しています。

日本共産党の代表質問で井田義孝議員は「町内の事業所の実態をどう把握しているか。町

独自の緊急支援が必要ではないか」と質問しました。

腰本保険福祉課長は「求人を出しても応募がなく、退職に補充が追い付かない、燃料費や光熱費、食材の高騰で困っている。また、家族の介護のために離職する人が増えている、など大変な状況を聞いている。老健施設では職員の退職が相次ぎ、新規利用者の受け入れを停止している。1月の補正予算でも福祉施設の支援を計上したが、町内のサービス提供が続けられるよう、県の補正予算と合わせ必

自治体独自の介護職員・事業所への支援

- 新潟県柏崎市は、夜勤手当の増額分を補助。
- 千葉県流山市は、給与に上乗せ補助。
- 東京都は、居住手当に補助。
- 新潟県村上市は、訪問介護事業所の減らされた介護報酬分を補填。

## 町が職員の待遇改善を 町長 恒常的に続けられるか検討

井田議員は「介護職員の離職防止と確保のため、夜勤手当や家賃補助など町が独自に支援すべきだ」と質しました。>

腰本課長は「職員不足は、全産業平均より月8万円も安い給与差も要因だ。夜勤手当などの補助は恒久的な支援であり慎重な検討が必要」と答弁。

井田議員は「根本的には、職員が安心して働けて、事業所が安定して経営できる制度設計に国が改めなければならないが、

## 除雪されない私道の対策を 町 助成制度を利用し地区の共助で

町内には融雪装置もなく除雪車も入らない袋小路のような私道がたくさんあります。

井田議員は「町道ではないので優先されないのは理解できるが、家の建つ位置だけで除雪されないのは不公平だ。高齢者の生活安全や災害時の安全確保にも問題がある。町道の除雪後でもいいので柔軟な対応ができないか」と質問。

西島建設課長は「町は基本町道を除雪するので地区の共助でお願いしたい。地域ぐるみ除排雪や高齢世帯への除雪助成金制度、ボランティアポイント制度など町の助成制度

その後返済が終わるものも出てくるので徐々に下がると推計している」と答弁。

その前後返済が終わるものも出てくるので徐々に下がると推計している」と答弁。



町道の機械除雪

もある」と答弁。

井田議員は「地域住民が自主的に除雪を行う場合の機械購入などへ支援を拡充してほしい」と質問。

西島課長は「おおむね25m以上の路線を住民が継続的に除雪、機械管理する場合、40万円以上の機械の1/3、または20万円の低い方を助成している。地域とともにどのような対策ができるか調査・研究していきたい」と答弁。

その前に町が独自に緊急支援をすべきだ。このままでは町営介護事業所の設置も覚悟しなければならなくなる」と質問。

笹島町長は「もはや制度が機能を果たさなくなっている。人材確保のため国や県に訴えているが、地方の実情に合っていない。今後も国や県に改善を求めていくが、町独自の支援も有効だ。しかし恒常的に続けられるのかどうかも含め考えていかなければならない」と述べました。

### アラカルト

井田議員は代表質問の冒頭で次のように述べました。

長らく続くウクライナ戦争はアメリカのトランプ大統領がロシアとの停戦交渉を行っていますが、ウクライナを抜きに停戦を迫り、見返りに地下資源の提供を求めるというもので、ウクライナが応じられないのも当然でした。

ゼレンスキー大統領との会談でアメリカは一方的に感謝を強要し、その後ウクライナに対する軍事的支援の一時停止を決めました。アメリカファーストを理由に他国がどうなつてもいいというのは、国際関係の道理から外れています。

また、トランプ大統領は、アメリカの負担軽減のために日本やEUに軍事負担の大幅な増強を求めています。フランスのマクロン大統領は「それならヨーロッパに核の傘を広げるべきだ」と述べました。

核抑止力論による安全保障は机上の空論であり、EUの向かうべきは核武装ではありません。

日本は道理のないアメリカに無条件に付き従うのではなく、核兵器禁止条約に署名、批准し独自の立場でロシアに即時停戦、平和の構築を訴えるべきです。



# コメの安定供給に 農家の所得補償を

## 市場任せで米価は乱高下



松田俊弘議員

農水省の資料では、令和5年6月までの1年間の主食用米の需要量705万tに対し、収穫量は661万tに留まり44万tも足りていません。松田議員は「最近の米価高騰は生産が需要に追いついていないことが主な要因ではないか」と質しました。

長島がんばる農政課長は「町としては、農水大臣が述



土改剤散布に励む農家

べているように、国内には十分に米の在庫はあるものと考えている」と答弁。

平成5年当時の県産コシヒカリの生産者米価は、60kgで2万4千円近くありましたが、平成の後半になるとその半分

程度という状態が続き、農家の収入も激減しました。

松田議員は「生産資材の高騰などでも農家は疲弊しており、安定的な米の生産のために、政府が農家の所得を補償するよう求めていくべきだ」と

と質しました。

長島課長は「米の安定生産には需給バランスが大変重要で、米不足や米余りにならないよう、JAみな穂など関係機関と連携しながら、農家の所得安定に取り組むとともに、

国や県にも要望していく」と答えました。

**集落営農の資機材購入に積極的支援を**

松田議員は「町内の集落営農組織では担い手不足が心配

される。作業の効率化などのための機械類の導入に町は積極的に支援すべきだ」と質問。

長島課長は「多くの組織で構成員の高齢化が課題となっている。機械類の導入の計画があれば、有効な支援事業がないかを一緒に考えるので、気軽に相談していただきたい」と答えました。

## 県 魚津断層帯も被害想定調査の対象に 町 独立した災害対策部署を設けず

松田議員は「県は、昨年8月に新たに15本の活断層について地震や津波による被害想定調査を行うと発表した。町が最も被害を受けるとされる魚津断層帯は調査対象になっているのか」と質問。

梅沢総務課長は「当初は調査の対象にはなっていなかったが、昨年11月に開催されたワンチームとやま連携推進本部会議において、魚津断層帯も調査対象に加えるべきとの意見があったことから、魚津断層帯も調査対象に加えた」と答弁。

**総務課から独立した災害対策の部署を設けよ**

松田議員は「町の防災担当部署は総務課の防災係だが、黒部市や魚津市のように総務課から独立した防災危機管理課がある」と質しました。

梅沢課長は「近年、大地震や大雨など自然災害が多発化・大規模化し、災害対策に係る行政需要が年々増大していることから、総務課以外の



## 入善駅 エレベーター設置にむけ 町がバリアフリー計画策定へ



井田義孝議員

新年度予算には入善駅周辺地区のバリアフリー基本構想策定予算が計上されています。これは、段差などを解消し身体的弱者に優しいバリアフリーな街づくりを行うためのもので、中心となる入善駅へのエレベーター設置も計画に含まれます。井田議員は「どのような計画でエレベーター設置を考えてい



入善駅

**町単独でも可能なのか**

井田議員は「もし事業が進まない場合、町単独で出資してエレベーターを設置する事は可能か」と質問。

あいの風鉄道と協議しエレベーター設置の具体的な計画を固め、会社の中長期計画に位置付けてもらう。協議が整えば設計に入っていく。事業費については調査をしてみないとわからないとの事だが、滑川駅では4億2千万円程度だったとのことだと答えました。

梅沢総務課長は「当初は調査の対象にはなっていなかったが、昨年11月に開催されたワンチームとやま連携推進本部会議において、魚津断層帯も調査対象に加えるべきとの意見があったことから、魚津断層帯も調査対象に加えた」と答弁。

**新年度の一般会計予算と下水道特別会計予算、  
国民健康保険特別会計予算の反対討論**

一般会計予算

町内の介護事業所は経営の危機だ。このままでは町内の高齢者が介護サービスを受けられなくなる。

町の3億円近い地域福祉基金を活用し、訪問介護の減収補填や職員の夜勤手当への補助、物価高騰対策など支援を強化すべきだ。

高齢化が進む中で公共交通の改善は急務だ。ウチマエ君の予約改善や病院、スーパーと各集落を結ぶバス路線を復活させ、免許返納者への公共交通利用券を同居家族やセニアカー購入

などにも使えるように改善すべきだ。

令和5年度の地域からの要望は149件だが、その73・8%しか解決できず3割近い要望が残されている。技術職員を補充し、住民要望実現のための十分な予算を確保すべきだ。

スクールカウンセラーを各学校に一人ずつ配置できるように県に求め、町独自にも確保すべきだ。

杉沢は、専門家委員会を復活し造園業者に依頼して計画的に管理していくべきだ。

高い保険税の値上げは認められない。

**下水道特別会計予算**

1人暮らしの下水道料金

が5人暮らしの一人分の2・7倍にもなり不公平だ。一般会計から繰り入れて高齢者世帯を割引くなどの善後策もなく、町の落ち度を全面的に町民に負担させる予算には反対だ。

**国民健康保険特別会計予算**

保険税の賦課限度額が2万円引き上げられ104万円に増額される。物価高騰で賃金や年金が実質目減りしている中で、ただでさえ高い保険税の値上げは認められない。